

荒川区新政策研究会の提言

(1) 区政改革の戦略ビジョン

『日本一の区民協働社会を実現する』

～みんなの力で荒川の活力再生！～

現在の荒川区政は、行政サービスの向上、重点政策への効果的予算配分、職員のリストラと意識向上、区民の参加気運の上昇等、行政改革の成果が現れ始めている。また、1999年から人口も回復基調にあり、新住民が荒川に新しい風を吹き込みつつある。

一方で荒川区には、まだまだ課題が山積していることも事実である。産業の衰退、少子高齢化の進行、福祉関係費や生活保護費の急増、それらの帰結として財政の基礎体力の弱体。こうした社会活力衰弱の問題は、荒川区のみならず、都市部の自治体が共通して直面している超難題である。

本研究会では、こうした難題を突破するヒントを探るべく、活力衰弱と閉塞の根本原因はどこにあるのか、次代の潮流はどこへ向かっているのか、こうした根底的な次元に立ち戻って議論を重ねた。

次代の戦略を考える上で決定的に重要な認識は、『時代は「序列原理」から「共認原理」へパラダイム転換した』ことである。既に生存圧力が克服され、序列原理が無効化した以上、社会は人々の共認（課題や役割や規範、評価を認め合うこと）によって統合される以外にない。またそれだけではなく、人々（特に若者）の心の奥底の活力源も転換しつつある。かつてのように私権獲得にはもはや収束できない、それよりも「誰かの役に立ちたい」「必要とされたい」「みんなの期待に応えて発信したい」、それができる“何か”を探している。都心収束の動因も、活力・人つながり・賑わい・何か面白いことを求めてetc そうした新しい可能性探索の延長線上にある。

そうであるとすれば、今こそ、お題目ではない「本物の協働社会」実現のときが来たと言えるだろう。区民みんなが社会の当事者として、自分たちが生きる場を自分たちの手で創っていく。それは最もやりがいのある活動になっていくであろうし、そうした活動の積み重ねこそが、真の意味で社会の活力再生につながっていくのではないだろうか。荒川の下町コミュニティの蓄積と都心収束の追い風が、この新戦略の実現基盤となってくれるはずである。

こうした期待を込め、荒川区の次代戦略『日本一の区民協働社会を実現する』ことを提案したい。

(2) 実現に向けたスキーム

上記の次代戦略を実現していくためには、まず、新政策実行の基盤となる『共認形成の拠点』が必要になる。この、区民の力を結集するための場づくり、ネットワークづくりをコア・プロジェクトとして位置づけ、恒久的な拠点としてコミュニティを醸成していく。そして『共認形成の拠点』を基盤に、各分野で様々な活力再生需要を事業化していく戦略とする。

既に区政改革懇談会では、基本構想検討に向けた熱心な議論が展開され、引き続きテーマごとの研究が予定されている。こうした方々が母胎となって共認形成の拠点を創りあげていくことを期待したい。

●荒川区政の現状

- ・行政改革の成果
- ・財政基盤の強化が課題
- ・やる気のある職員

●荒川区の強み

- ・下町コミュニティの蓄積
- ・都心に近く交通至便
- ・区政参加の気運上昇

●新・都心回帰の潮流

- ・都心収束の動因は、「新たな人つながり、にぎわい、何か面白いこと」

●次代認識

- ・序列原理から共認原理へ
- ・次代の活力源は、みんなの期待に応えること

■ 戦略ビジョン ■

日本一の区民協働社会を実現する
～ みんなの力で荒川の活力再生！～

■ コア・プロジェクト

★参加・交流・協働の場

- ・区政参加のきっかけ、入口の場
- ・勉強会や交流会
- ・協働社会のモデルとなる庁舎

区民の力を結集する

＝ 共認形成の拠点 ＝

★荒川ネットの構築

- ・いつでも誰でも参加できる
- ・日本一の広報活動を目指す
- ・オープンな政策評価システム

共認形成：課題の共有、事業の検討・実行、政策評価

人材育成：核人材の発掘育成とネットワーク化

共認形成の拠点を基盤に
活力再生需要を事業化

■ 重点施策－活力再生プロジェクト

1. 子育て支援プロジェクト －荒川の子は、区民みんなで育てる－

2. 教育支援プロジェクト －地域の力で、将来に生きる本物の教育を－

3. 若者支援プロジェクト －創造・発信活動を通して、まちづくりを担う－

4. 人材活用プロジェクト －社会的役割を創出し、生涯現役社会を築く－

その他： 新産業創出プロジェクト、環境再生プロジェクト

(3) コア・プロジェクト ～区民の力を結集する『共認形成の拠点』～

協働社会においては、「人」こそが最大の資源となる。区政への気運（区政運営と区政参加への期待圧力）を高め、コミュニティを醸成し、いかにみんなの能力や活力を引き出し結集させることができるかがカギであり、そのためには、「共認形成（合意形成）」の仕組みと「人材育成」が全ての要となる。

「共認形成（合意形成）」においては、荒川区をとりまく様々な状況と課題、事業内容の検討、実行、政策評価までのプロセスを共有することが重要であり、「人材育成」においては、様々な事業活動を推進していく核人材の発掘育成とネットワーク化（組織化・事務局機能創設）が目標となる。

コア・プロジェクトでは、これらの課題を各分野縦割りでなく、統合的に推進していく。この「人のネットワーク」が軌道に乗れば、強力な区政応援団＝日本一の区民協働社会の足腰を形成することができる。

「共認形成の拠点」は段階的に拡大していくことになるが、まずは第一ステップの“仕掛け”として、①まちのあちこちに「参加・交流・協働の場」をつくっていく、②インターネットを活用した「荒川ネット」の構築の二本立てが有効と考えられる。

① 参加・交流・協働の場づくり

区政参加へのきっかけ、入口となる場をまちのあちこちに拡充する。多世代の住民同士が集い、気軽に相談し、語らい、議論したり勉強したりできるような場、そこに行けば何か面白いことがある、気づきがある、悩みに答えてもらえるという共認充足の場を仕掛けていく必要がある。

具体的な場所としては、ふれあい館、図書館、交流サロンの拡充、学校の空き教室の利用促進、庁舎開放の促進、公共広場や路上の開放等が考えられる。また、活動を活性化させるため、勉強会や交流会の積極開催、自治会やNPO、ボランティア団体等の各種団体の巻き込みも重要である。

さらに将来的には、「日本一の区民協働社会」を体現するモデルとしての庁舎整備も視野に入れていく必要がある。

② 荒川ネットの構築

インターネットを活用し、いつでも誰でも区政に参加できる『荒川ネット』を区民自らの手で構築する。協働社会においては、情報の透明性、速報性、双方向性は不可欠の条件であり、区内外へのアピールの点からもインターネットのメリットは大きい。具体的には、各種情報の提供にとどまらず、みんなが参加できる「区民会議室（掲示板）」をメインにサイトを構築し、徹底的な情報公開と議論を行う。

荒川ネットは、（官製ではなく）区民・民間主導で構築、運営していくことが望ましく、教育・研究機関・企業等との連携、若者や高齢者の積極活用等も取り入れたい。また、単に場を用意するだけでなく、参加を促し勢いを形成する仕組みが不可欠である。具体的には、貢献度に応じたポイントシステムでやる気を引き出す、事業提案コンテスト等のイベント開催、区民アンケートの実施、区民記者制度の導入などが考えられる。

荒川区の広報活動は定評があるが、荒川ネットと連携することにより、Webページやブログ、メールマガジンを活用して、独自の広報活動を展開していくことが可能となる。さらに、新たに導入される政策評価システムと連動することにより、よりオープンで透明性の高い区政運営を実施していくこともできる。ただしインターネットを利用しない区民にも配慮し、広報紙、CATV、地域FM等の媒体とも連携していくことが望ましい。

（４）４つの重点施策 ～活力再生プロジェクト～

次のステップでは、『共認形成の拠点』＝「参加・交流・協働の場」と「荒川ネット」の両輪を基盤として、様々な分野で活力再生プロジェクトを立ち上げ、実行していく。活力再生プロジェクトを貫くコンセプトは、みんなで課題を共有し、やりがいをもって取り組める役割を創り出し、区民協働社会＝地域共同体を再構築することである。

現代社会には、子育ての機能不全、教育の機能不全、若者の労働意欲衰弱、高齢者の孤立 etc といった様々な問題があるが、これらは、個々人・個々の家庭の課題ではなく「みんなの課題」である。

誰もが心を開いて関わり合い、お互い気に掛け、困ったときには助け合える気風、老いも若きも元気で近所つきあいや町会、PTA、ボランティア、地域活動が活発、そうした風土があれば、「みんなの課題」を共有し、知恵を絞り、役割を分担し、力を合わせて問題を解決に導くこともできる。そのような人と人とのつながり、絆の再生こそが求められている。

協働社会＝地域共同体とは、誰もが年齢や能力に応じて役割を担う社会であり、誰もが必要とされる社会である。お互いに期待し応えあう、そうした活動を通じてみんなが活力を高め、生きがいを感じ、創造性を発揮する、これが活力再生プロジェクトの実現イメージである。

重点施策として、区政世論調査、区政改革懇談会等でも関心の高かった「子育て支援」「教育支援」「若者支援」「人材活用」の４つのテーマに関し、活力再生プロジェクトを提案する。区民みんなの議論を通して、より豊かなプロジェクトに発展させていくことを期待したい。

１．子育て支援プロジェクト ―荒川の子は、区民みんなで育てる―

子どもたちの異変（精神病理）、子育て不安の増大、児童虐待、少子化の進行 etc 子育てをめぐる様々な問題が深刻化しているが、こうした問題現象の直接原因は、子育ての価値観にある。特に戦後世代以降に蔓延した「自分第一の価値観」が、共同体規範、社会規範を衰弱させてきた。さらに根本的な原因は「外圧なき密室の母子関係」にある。これは、市場拡大にともなって、生産の場（職場）と消費の場（家庭）が分断され、かつ家庭が不可侵の聖域となったことにより、家庭が子どもを教育する資質をほぼ全面的に失ってしまった帰結である。

したがって、家庭を前提に支援（サービス・お金・休暇）を行うという方策では展望がない。まずは、「自分」から「みんな」への認識転換、つまりプライベート意識を超えて『荒川の子は区民みんなで育てる』という方向への転換がカギになる。そして、地域社会を原点とした場の構築により、安心して子育てできるまちづくりを推進し、少子化対策へと繋げていきたい。

【施策の方向性】

●子育ての社会化、外圧と直結した子育て環境構築の施策

- ・子育て支援会議、ワークショップの開催
- ・ひろば館・交流サロン等の拡充（いつでも参加・相談できる場）、支援コーディネーター育成
- ・企業内共同保育支援、こども集団再生のための寄宿生活塾等

●共同保育・子育ての事業化支援の施策

- ・子育て事業会社・組合の創設支援
- ・共同生活支援（コーポラティブ etc）、里親・里孫制度の創設

2. 教育支援プロジェクト —地域の力で、将来に生きる本物の教育を—

学力低下、不登校をはじめとする現代の教育問題の閉塞は、猶予ならない状況にある。これは本質的には私権の強制圧力の衰弱により、「いい学校→いい会社→いい生活」というかつての目標が無効化し、同化対象（目標・収束先）を喪失したことに起因している。また、教育思想・観念の問題も大きい。個性や自己実現に偏重した観念は子どもたちをますます閉塞させるだけである。

今後の教育を考える上で最も重要なことは、子どもたちの学ぶ意欲や活力をどう再生していくのかという点である。その意味で学校の勉強の大きな欠落点は、現実の社会生活や仕事から乖離していることである。そこで、『子どもたちが新たな勉強の意味をリアルに体感できる本物の教育』を、荒川区民みんなの力で実践していくことを提案したい。

【施策の方向性】

●現実の生産課題と教育をつなぐ施策

- ・地元企業や商店への弟子入り制度 →現実の仕事に取り組む体験。通学合宿との組合せも検討
- ・農村と連携した全寮制長期合宿 →仲間と共に工夫しながら課題に取り組む体験

●学校と地域を融合する施策

- ・地域の中に学校を埋め込む →地域みんなの場を昼間は学校として使うという発想に転換
- ・半専任の「地域の先生」制度 →若者や大人たちを非常勤採用

●社会を知る・現実課題を突破する思考力を養成する施策

- ・国語力育成コース →体と心と頭をつなぐ教育（音読・聴写・発信訓練 etc）
- ・思考力育成コース →現実の「何で？」を考える本物の思考力を養成

●公教育制度の見直し（6－3－3制の見直し、小中一貫校、公立中高一貫校 etc）

3. 若者支援プロジェクト —創造・発信活動を通して、まちづくりを担う—

「やりたいことが見つからない」という若者は多い。フリーター、ニート問題もこの延長線上にあるが、旧世代には理解しがたいことかもしれない。こうした現象は、貧困の消滅＝本能を直撃する生存圧力の衰弱により、誰もが私権の獲得に収束することによって統合されてきた時代が終焉し、社会の統合軸がグラグラになってきた＝「収束不全の顕在化」によるものである。

しかし、若者の意識潮流（欠乏）、仕事意識を子細に見ていくと、潜在思念で探索している「やりたいこと」の方向性が見てとれる。その収束先は「みんなの期待に応えたい、役に立ちたい」というあたりにある。行政、地域、企業等が一丸となり、『彼らの社会的役割欠乏に応え、社会の当事者へと育成していく発想』が必要である。

【施策の方向性】

●若者文化、創造・発信活動を活性化する施策

- ・路上活動やネット上の発信活動の支援、認定制度 →まちのイメージアップに貢献
- ・まちづくりワークショップ →新しい仲間づくり、若者の役割創出の契機

●社会的役割を担う活動を推進する施策

- ・区政インターンシップ制度 →社会を知る、公共の仕事を体験する機会を広げる
- ・準（半）公務員制度 →学生、企業人等にも公務の一部を担ってもらう仕組み
- ・地元企業へのインターンシップ制度、就労支援

4. 人材活用プロジェクト ―社会的役割を創出し、生涯現役社会を築く―

2007 年問題が間近に迫り、財政破綻の危機、経済活力（生産力）の低下、都市の高齢者の孤立等が懸念されている。この問題を掘り下げていくとその本質は、都市労働者の多くが生産基盤を持たない根無し草であること（老後は福祉・年金頼み）、高齢者の社会的役割がないこと（期待も評価もない）、このままでは社会活力が衰弱する一方であることと言える。

高齢化社会といえばマイナスで捉えられがちだが、思い切った発想転換が必要である。「福祉を施すのではなく役割を創出する」「誰かの役に立つことは全て大事な仕事である」、さらに「高齢者」という概念も塗り替える必要がある。そもそも 65 歳までが生産年齢で後は高齢者＝社会的弱者というのは、市場社会特有の固定観念であり、『生涯現役＝（会社に定年はあっても）社会に定年はない』という認識に立脚し新たな活動を創出することが社会活力の再生につながっていくはずである。

【施策の方向性】

- 団塊世代引退の受け皿となる、新しい地域活動の枠組みづくりの施策
 - ・ 人材コーディネート、つながりづくり → 世代を超えた繋がり、孤立させない
- 核人材の発掘育成とシニアネットワークの形成拡大の施策
 - ・ ネットワークと事務局機能の創設 → 組織化・事業化の発想が重要
 - ・ コア・プロジェクトや荒川ヒューマンリソース、社会教育サポーター等との連携
- 働きたいという欠乏に応える活動＝コミュニティビジネス創出のための施策
 - ・ 新事業立案コンテスト → みんなの期待や評価を集める仕組み
 - ・ まちづくりファンド、1%支援制度 → インキュベーションの仕組み

（5）その他の活力再生プロジェクト

● 新産業創出プロジェクト

荒川区においては、産業の活力再生も大きな課題である。中小企業・商店が多数存在しているが、苦戦を強いられている事業者も多い。こうした産業分野に区民の力を導入し、小規模事業集積のメリットを活かした『地域密着型の産業ネットワーク』として再生させたい。

具体的には、児童生徒の弟子入り制度や学生インターンシップ制度、企業退職者の活用による経営・技術ノウハウの導入、起業支援、産官学連携、研究開発機能や発表・展示機能を備えた産業振興拠点の整備、さらに発展的には「荒川ネット」を活用して、区民との協働で商品開発や販売、モニタリング等を行うことも考えられる。

● 環境再生プロジェクト

『住みやすいまち、住んでみたくなるまち＝あらかわ』のイメージを高めるため、区民みんなの手で、豊かな環境を再生する。具体的には、緑のオアシス整備、荒川の歴史風土を活かしたまちづくり、新規開発への環境評価のほか、荒川の原因自然再生プロジェクト（荒川の自然植生や野鳥、昆虫をよみがえらせる）、環境新技術導入（自然エネルギー利用、省エネ等）、学校エコ改修・省エネ改修、リサイクルネットワーク構築等。これらを区民協働のもとで進めていくことは、住環境の向上のみならず、環境教育としての効果、観光資源としてのアピールにも非常に有効である。